

法務省矯正局成人矯正課 標準文書保存期間基準

令和6年4月1日改定

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項										
				大分類	中分類	名称(小分類)													
法令の制定又は改廃及びその経緯																			
1	条約その他の国際約束の締結及びその経緯	(1) 締結の検討	他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書	・各省への協議案	受刑者移送	条約	受刑者移送条約	30年	移管										
			条約案その他の国際約束の案の検討に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国の状況調査															
		(2) 条約案の審査	条約案その他の国際約束の案の審査の過程が記録された文書	・内閣法制局提出資料															
	(3) 国会審議	国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・答弁書 ・想定問答	受刑者移送	条約	国会事務に係る決裁文書	20年	移管											
個人の権利義務の得喪及びその経緯																			
2	個人の権利義務の得喪及びその経緯	国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状	処遇	訟務	訟務事務に係る決裁文書	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの										
			訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面															
			判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書															
職員の人事に関する事項																			
3	職員の人事に関する事項	職員の研修の実施に関する計画の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	計画を制定又は改廃するための決裁文書	・計画案 ・実施依頼 ・実績	処遇	研修	研修に係る決裁文書	3年	廃棄										
										教育・分類・社会復帰支援	研修	研修に係る決裁文書	3年	廃棄					
															作業	研修	研修に係る決裁文書	3年	廃棄
															・計画案	国際	研修	研修に係る文書	3年
										職員の研修の実施状況が記録された文書	・報告書								
										その他の事項									
4	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案	処遇	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書										
										教育・分類・社会復帰支援	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書					
															作業	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書

					官民協働	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
					警備	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
					受刑者移送	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
					国際	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
5	予算及び決算に関する事項	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯	処遇	予算	調達	契約が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄	
					教育・分類	予算	調達	契約が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄	
		契約に関する経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案	官民協働	予算	調達	5年	廃棄	
6	公共事業の実施に関する事項	直轄事業として実施される公共事業の事業計画の立案に関する検討、関係者との協議又は調整及び事業の施工その他の重要な経緯	立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画	官民協働	P F I	旧奈良監獄保存活用事業	事業終了の日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・総事業費が100億円以上については、事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの ・総事業費が10億円以上については事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの ・工事誌	
			立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事の記録 ・配布資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言  ・開催経緯 ・議事の記録 ・配布資料			PFI事業実施			
			立案の検討に関する調査研究文書	・外国、自治体、民間企業の状況調査			旧奈良監獄保存活用事業			
			政策評価法による事前評価に関する文書	・事業評価書			旧奈良監獄保存活用事業			
			公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書	・P F I事業に係る通知文書 ・協議・調整経緯			PFI事業実施			
			事業を実施するための決裁文書	・実施案			旧奈良監獄保存活用事業			
						旧奈良監獄保存活用事業				

			事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費積算</li> <li>・契約書類</li> </ul>			PFI事業実施			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約書類</li> </ul>				旧奈良監獄保存活用事業		
			工事誌、事業完了報告書その他の事業の施工に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業完了報告書</li> <li>・工程表</li> </ul>				旧奈良監獄保存活用事業		
			政策評価法による事後評価に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業評価書</li> </ul>				旧奈良監獄保存活用事業		
			公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI事業に係る税制措置文書</li> <li>・協議・調整経緯</li> </ul>	官民協働	PFI	税制改正	事業終了の日に係る特定日以後5年	廃棄	
			立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催経緯</li> <li>・諮問</li> <li>・議事の記録</li> <li>・配布資料</li> <li>・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言</li> </ul>	官民協働	規制改革	公共サービス改革法	事業終了の日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・総事業費が10億円以上については事業計画の立案に関する検討、環境影響評価、事業完了報告、評価書その他の重要なもの ・総事業費が10億円以上については事業計画の立案に関する検討、事業完了報告、評価書その他の特に重要なもの	
			公共事業の事業計画及び実施に関する事項についての関係行政機関、地方公共団体その他の関係者との協議又は調整に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公サ法事業に係る通知文書</li> <li>・協議・調整経緯</li> </ul>						
			事業を実施するための決裁文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施案</li> </ul>						
			事業の経費積算が記録された文書その他の入札及び契約に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費積算</li> <li>・契約書類</li> </ul>						
7	栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯	栄典又は表彰の授与又ははく奪のための決裁文書及び伝達の文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選考基準</li> <li>・選考案</li> <li>・伝達</li> <li>・受章者名簿</li> <li>・実施通知</li> </ul>	教育・分類・社会復帰支援	表彰	篤志面接委員及び教諭師の栄典又は表彰	10年	廃棄	
					作業	表彰	刑務作業表彰	10年	廃棄	
					作業	表彰	全国刑務所作業製品審査会	10年	廃棄	
					警備	表彰	保安表彰	10年	廃棄	
8	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会審議	国会審議文書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員への説明</li> <li>・答弁書</li> <li>・想定問答</li> </ul>	処遇	国会	国会事務に係る決裁文書	10年	廃棄	
					教育・分類・社会復帰支援	国会	国会事務に係る決裁文書	10年	廃棄	

					作業	国会	国会事務に係る決裁文書	10年	廃棄		
					官民協働	国会	国会事務に係る決裁文書	10年	廃棄		
					警備	国会	国会事務に係る決裁文書	10年	廃棄		
					国際	国会	国会事務に係る決裁文書	10年	廃棄		
9	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・例規集（訓令、通達等含む） ・取扱要領	処遇	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
					作業	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
					官民協働	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
					警備	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
					受刑者移送	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
					国際	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
10	刑及び勾留、少年院に送致する保護処分及び少年鑑別所に送致する観護の措置、補導処分並びに監置の裁判の執行に関する事項	(1) 刑事施設に収容中の者の収容、分類、拘禁、移送、保護及び釈放に関する重要な業務	名籍事務に関する文書	・報告書	処遇	名籍	名籍事務に係る決裁文書	3年	廃棄		
			在所照会に関する文書	・回答書			在所照会に係る決裁文書	1年	廃棄		
			審査に関する文書	・受刑者処遇調査、集団編成報告 ・矯正管区受刑者移送区分表	教育・分類・社会復帰支援	分類	審査	3年	廃棄		
			審査・保護に関する文書	・仮釈放申出に係る決裁文書	教育・分類・社会復帰支援	分類	審査・保護	3年	廃棄		
							社会復帰支援	福祉的支援	3年	廃棄	
							社会復帰支援	就労支援	3年	廃棄	
							社会復帰支援	社会復帰支援（福祉的支援及び就労支援を除く。）	3年	廃棄	
							分類	釈放時アンケート	3年	廃棄	
			刑事施設における収容調整及び管区外移送に関する文書	・通知文	警備	移送	収容調整	3年	廃棄		
							管区外移送	3年	廃棄		
			矯正施設における収容業務停・廃止及び収容定員に関する文書	・収容業務停・廃止に係る通知	警備	収容	収容業務停・廃止	3年	廃棄		
							収容定員	3年	廃棄		
			矯正施設における統計に関する書類	・特別司法警察職員活動状況等報告	警備	報告	特別司法警察職員	3年	廃棄		
							派閥関係受刑者収容状況報告	3年	廃棄		

		・自殺未遂発生状況報告	警備	報告	自殺未遂発生状況	3年	廃棄	
(2) 刑事施設被収容者の作業、改善指導、教科指導、厚生その他その処遇に関する事	刑事施設の処遇に関する文書	・報告書	処遇	報告	確定者報告に係る決裁文書	3年	廃棄	
		・報告書		被収容者処遇	処遇事務に係る決裁文書	3年	廃棄	
		・検討に関する文書			少年院転用型施設運営等に係る決裁文書	5年	廃棄	
					拘禁刑導入準備等に係る決裁文書	5年	廃棄	
		・依頼文書		巡視	裁判官による巡視に係る決裁文書	3年	廃棄	
		・報告書		報告	職員等による告訴・告発等に係る決裁文書	3年	廃棄	
刑事施設の処遇に係る弁護士会からの要望・勧告等に関する文書	・報告書	処遇	弁護士会	弁護士会からの要望・勧告等に係る決裁文書	3年	廃棄		
	・報告書		弁護士会	弁護士会との協議に係る決裁文書	3年	廃棄		
被害者制度に関する文書	・企画案 ・計画案 ・開催通知	処遇	被害者	被害者施策	3年	廃棄		
被収容者による告訴・告発・提訴等の状況に関する文書	・報告書	処遇	報告	被収容者による告訴・告発等に係る決裁文書	3年	廃棄		
陳情に関する文書	・陳情書	処遇	陳情	陳情に係る決裁文書	1年	廃棄		
本省計画に関する文書	・本省調達に係る決裁文書	教育・分類・社会復帰支援	予算	調達	3年	廃棄		
改善指導に関する文書	・刑事施設教育実施状況報告（改善指導）	教育・分類・社会復帰支援	教育	改善指導	3年	廃棄		
教科指導に関する文書	・刑事施設教育実施状況報告（教科指導）	教育・分類・社会復帰支援	教育	教科指導	3年	廃棄		
民間協力者に関する文書	・刑事施設教育実施状況報告（篤志面接・宗教教誨）	教育・分類・社会復帰支援	教育	民間協力者	3年	廃棄		
作業に関する文書	・外部通働作業の実施に係る通知	作業	外部通働作業	外部通働作業に係る決裁文書	3年	廃棄		
	・職場体験の実施に係る通知 ・実施状況報告	作業	外堀外作業	外堀外作業に係る決裁文書	3年	廃棄		
	・社会貢献作業に係る通知	作業	社会貢献作業	社会貢献作業に係る決裁文書	3年	廃棄		
	・生産技術取得訓練の実施に係る通知	作業	生産技術取得訓練	生産技術取得訓練に係る決裁文書	3年	廃棄		
	・機能向上作業の実施に係る通知	作業	機能向上作業	機能向上作業に係る決裁文書	3年	廃棄		

		・コミュニケーション能力等向上作業の実施に係る通知	作業	コミュニケーション能力等向上作業	コミュニケーション能力等向上作業に係る決裁文書	3年	廃棄	
	職業訓練に関する文書	・職業訓練実施報告	作業	職業訓練	職業訓練実施報告	3年	廃棄	
		・職業訓練の開始等に係る通知 ・職業訓練検討会実施報告等就労支援に関する文書	作業	職業訓練	職業訓練に係る決裁文書	5年	廃棄	
	刑務作業災害に関する文書	・刑務作業災害速報	作業	安全衛生管理	刑務作業災害速報	10年	廃棄	
	安全衛生に関する文書	・安全衛生管理の実施に係る通知 ・安全衛生月間実施要領	作業	安全衛生管理	安全衛生管理に係る決裁文書	3年	廃棄	
	作業計画に関する文書	・作業計画書 ・作業実施・変更計画書	作業	作業計画	作業計画書	5年	廃棄	
	作業実施報告に関する文書	・作業実施報告	作業	実施報告	作業実施報告	5年	廃棄	
	作業決算報告に関する文書	・作業決算報告	作業	決算報告	作業決算報告	5年	廃棄	
	作業契約に関する文書	・作業契約状況一覧表 ・解約・減産状況表	作業	報告	解約・減産	5年	廃棄	
		・作業契約状況一覧表 ・解約・減産状況表	作業	報告	作業契約状況	5年	廃棄	
	会計検査に関する文書	・会計検査実施報告	作業	会計検査	会計検査に係る決裁文書	3年	廃棄	
	官公需に関する文書	・実施報告	作業	官公需	官公需に係る決裁文書	5年	廃棄	
		・実施報告	作業	官公需	指定自給製品に係る決裁文書	5年	廃棄	
	事業部作業に関する文書	・事業部作業の運営に係る通知	作業	事業部作業	事業部作業に係る決裁文書	5年	廃棄	
(3) 刑務所等被収容者に係る作業褒章印及び手当金に関すること	作業報奨金に関する文書	・作業報奨金に係る通知	作業	作業報奨金	作業報奨金に係る決裁文書	5年	廃棄	
	死亡手当金及び障害手当金に関する文書	・死亡手当金及び障害手当金に係る通知	作業	死亡手当金等	死亡手当金等に係る決裁文書	5年	廃棄	
(4) 矯正の事務に従事する職員の武道、警備訓練及び警備活動並びに警備機器及び服制に関すること	矯正施設における武道大会に関する書類	・開催通知	警備	武道大会	武道大会	5年	廃棄	
	矯正施設における警備活動に関する書類	・特別機動警備隊及び管区機動警備隊の活動状況に関する報告	警備	警備活動	警備活動状況報告	3年	廃棄	
	矯正施設における警備訓練に関する書類	・実施計画	警備	警備訓練	管区機動警備隊	3年	廃棄	
					特別機動警備隊	3年	廃棄	
衛星携帯電話					3年	廃棄		
矯正施設における武器、警備用具、警備機器及び予算に関する書類	・鉄砲現況調査	警備	警備機器	武器	3年	廃棄		

		・無線施設に関する報告	警備	警備機器	無線	3年	廃棄	
		・警備予算に係る通知	警備	警備機器	予算	3年	廃棄	
		・保護室、手錠、拘束衣及び警備用具使用状況報告	警備	警備機器	保護室、手錠、拘束衣及び警備用具使用状況	3年	廃棄	
	刑務官の職務、点検、礼式、服制等に関すること	・服制に係る通知	警備	職務	服制	3年	廃棄	
(5) 刑事施設における保安事故に関すること	刑事施設における保安事故に関する書類	・報告書	警備	保安事故	保安事故報告書	10年	廃棄	
		・指定に係る通知	警備	保安事故	矯正局指定逃走要 注意者に係る決裁 文書	10年	廃棄	
(6) 協議会等に関すること	協議会等に関する文書	・開催通知	処遇	協議会	被収容者処遇対策 協議会に係る決裁 文書	3年	廃棄	
		・開催通知	教育・分類・社会 復帰支援	協議会	教育協議会及び分 類協議会に係る決 裁文書	3年	廃棄	
		・開催通知	作業	協議会	協議会等に係る決 裁文書	3年	廃棄	
		・開催通知	警備	協議会	協議会等に係る決 裁文書	3年	廃棄	
(7) 全国矯正展の実施のための重要な経緯	全国矯正展に関する文書	・開催通知	作業	矯正展	矯正展に係る決裁 文書	3年	廃棄	
(8) 国際受刑者移送に関すること	受入移送に関する文書	・受入移送決定	受刑者移送	受入移送	受入移送	手続の終 結がされ る日に係 る特定日 以後3年	廃棄	
	送出移送に関する文書	・送出移送決定	受刑者移送	送出移送	送出移送	手続の終 結がされ る日に係 る特定日 以後3年	廃棄	
	通過護送に関する文書	・通過護送承認通知	受刑者移送	通過護送	通過護送	3年	廃棄	
	国際受刑者移送に関する文書	・翻訳依頼文書	受刑者移送	予算	調達	3年	廃棄	
(9) 関係国・関係機関との会議及び協議に関すること	関係国・関係機関との会議及び協議に関する文書	・日程案	国際	会議・協議	会議・協議への出席に関する文書	3年	廃棄	
(10) 国際連合に関すること	国際連合に関する文書	・計画案	国際	国際連合	国連関係の照会に関する文書	3年	廃棄	
(11) 国際交流に関すること	国際交流に関する文書	・報告書	国際	国際交流	外国旅費の執行に関する文書	3年	廃棄	

					国際	国際交流	外国人参観	3年	廃棄	
		(12)外国人被收容者に関する事 関すること	外国人被收容者に関する文 書	・ 回答書	国際	外国人被收容者	外国人被收容者に 関する照会	3年	廃棄	
11	自治体等との連携事業に 関する事項	自治体等との連携事業に 関すること	自治体等との連携事業に 関する文書	・ 協議に関する各 種照会 ・ 打合せ記録	官民協働	自治体等との連携	自治体等との連携	3年	廃棄	
12	新型コロナ ウイルス感 染症対策に 関する事項	新型コロナ ウイルス感 染症対策に 関すること	新型コロナウィルス感染症 対策に関する文書	・ 通知案 ・ 通達案	新型コロナウイ ルス感染症対策	新型コロナウイ ルス感染症対策	新型コロナウイ ルス感染症対策文書 (成人矯正課)	5年	移管	

備 考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、法務省行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。